

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
研究開発プログラム「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」
平成24年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

平成25年5月1日
領域総括 林 春男

1. **研究代表者**：松尾 一郎（特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構
環境・防災研究所 副所長）
2. **プロジェクト企画調査の題名**：大規模災害リスク地域における消防団・民生委員等の
地域防災コミュニティの危機対応力向上に関する企画調査
3. **プロジェクト企画調査期間**：平成24年11月～平成25年3月

4. プロジェクト企画調査の概要：

大規模災害における「地域の守り手」が活動中に被災することは、地域の防災力を著しく低下させ、消防団・民生委員等が個別に対応する従来型の防災システムの限界は看過できない課題である。

本企画調査では、海溝型地震・津波や大河川の氾濫等の大規模災害に対して、地域を構成する各主体（住民・自治会・消防団・民生委員児童委員・防災機関等）が危機対応力を高め、連携し自律的に行動する新たな地域防災コミュニティへの再構築を目的とした。具体的には、地域防災リーダー・被災回避連携ルール・情報支援・制度設計等必要機能を明らかにし、社会実装化を目指すために、災害リスクや社会構造が特徴的な複数のモデル地域を定め、各主体を調査ならびに分析を行ったものである。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

指揮系統が複雑に入り組んだ多数の防災活動の主体の連携強化という難しいテーマでありながらも、モデル地域との協働の下で、災害リスクや現行の防災体制調査が精力的に行われている。また、モデルとして選定した地域以外に対しても調査を実施し、モデル地域固有の事情に強く依存した結果となっていないか検証も行われた。それらの分析を進めることにより、地域防災コミュニティの必要機能については一定レベルで明らかにされ、課題認識、過去の災害における実態が浮き彫りになり、社会実装の基礎となる知見が得られ、概ね目標が達成されていると思われる。

ただ、地域防災コミュニティに再構築に向けた研究開発の具体的内容については、更なる科学的分析が必要であると考えます。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案に向けた準備状況

本企画調査を通じて、過年度の調査研究提案時の課題認識が調査結果と一致していることに加え、モデル地域の防災関係組織の当事者も認識を共有していることが明らかになった。さらに、モデル地域において防災活動関係者の多くが、関係組織の連携強化の必要性を強く認識しており、解決に向けて主体的な活動の意思があることが確認され、研究開発における関与者の協力とプロジェクト終了後の継続的努力を期待できる。

研究開発プロジェクト提案のためには、なお以下のような課題が残されていると考えられる。

- 災害リスクのある地域コミュニティの体制および防災意識調査については、調査結果の入手が本企画調査実施期間の終了間際であり、さらなる分析により知見が得られると考えられる。この分析を進めて客観的な科学的根拠として、解決すべき課題およびその筋道を明確にしていきたい。
- そのためにも、全ての実施者が積極的に関わるとともに、新たに科学的な分析が実施できる研究体制の見直しが必要である。
- 指揮権限や費用負担の構造が制度的に組み込まれていない状態で、災害時に強力なリーダーシップを発揮することは、それら活動主体の長が同一人物に集中している場合や特定の個人の属人的な能力に依存する以外に実現が難しいと考えられる。一方、防災活動の主体間のコミュニケーションの機会を日常活動に織り込むことや、住民の参画や意識改革の努力を重ねることで、従来に比べて相当程度災害対応に優れたコミュニティを作ることもあり得る。来年度に向けては、後者のアプローチで、効果が見込め実行可能性の高い具体的方策を整理して、社会実装を目指した研究開発テーマとして提案されることを期待する。

以上